

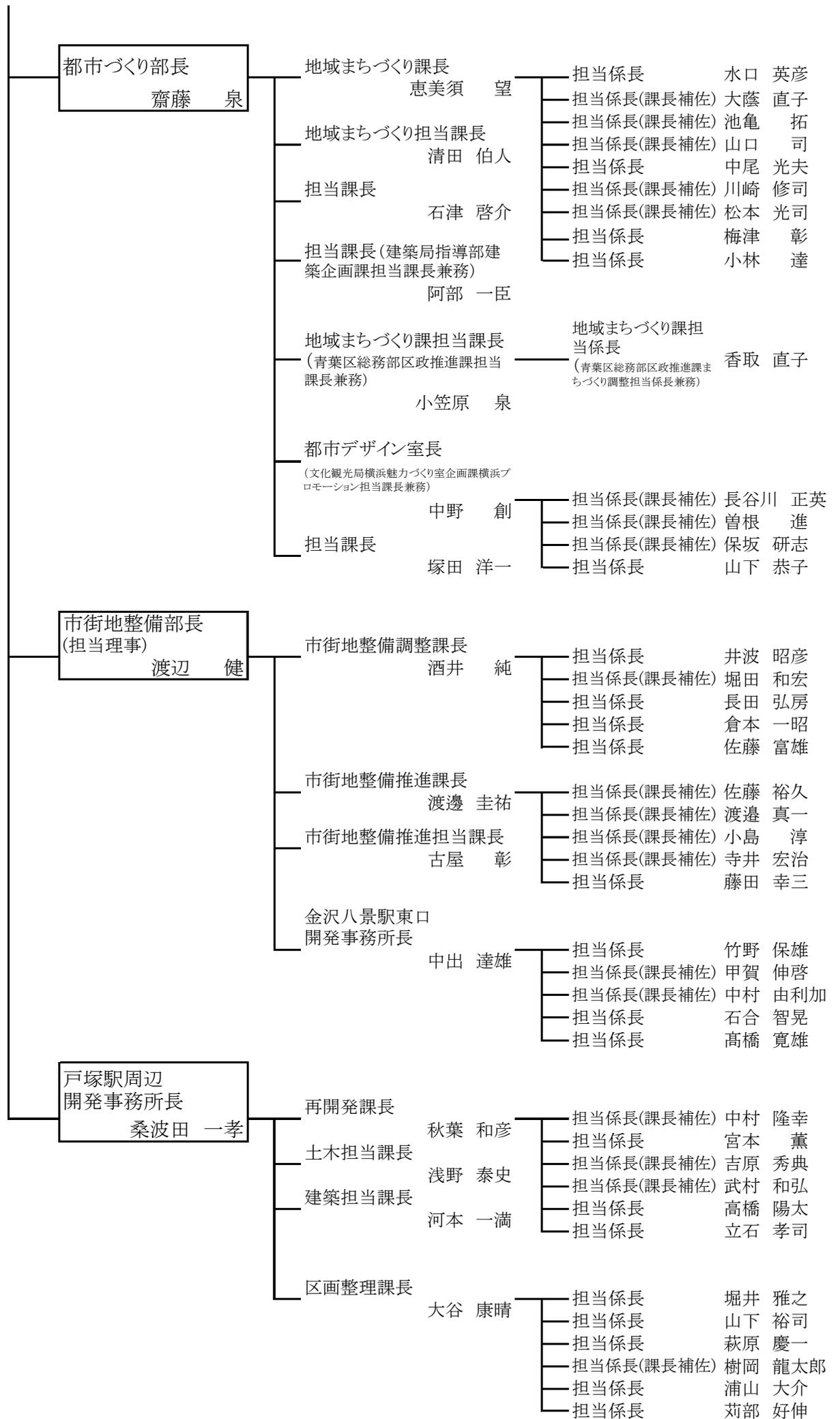
平成 23 年 5 月 19 日  
建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備局

## 機構及び事務分掌

都市整備局

# 都市整備局機構図





## 都市整備局事務分掌

### 総務部

#### 総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 他の部、課の主管に属しないこと。

### 企画部

#### 企画課

- 1 都市整備に関する調査、企画及び事業の推進並びに総合調整に関すること。
- 2 土地利用に係る基本的な方針の策定に関すること。
- 3 横浜市都市計画マスタープランの全市プランの決定又は変更に関すること。
- 4 国土利用計画法(昭和49年法律第92号)の施行に関すること。
- 5 土地取引価格に関する国、県等との連絡調整に関すること。
- 6 租税特別措置法に基づく特定住宅用地の譲渡等の認定に関すること。

### 都市交通部

#### 都市交通課

- 1 都市交通に関する調査、調整及び計画の立案に関すること。
- 2 鉄道事業に関する調査、調整、計画及び事業の推進に関すること。
- 3 交通結節点に関すること(道路局計画調整部企画課の分掌事務第6号及び第7号に係るものを除く。)
- 4 駐車場法(昭和32年法律第106号)及び横浜市駐車場条例の施行に関すること(建築局建築審査部建築審査課の分掌事務第13号に係るものを除く。)
- 5 駐車場整備に関する調査、企画、指導及び助成並びに総合調整に関すること。
- 6 既存駐車場の有効活用及び駐車場に関する関係機関等との連絡調整に関すること。
- 7 横浜高速鉄道株式会社に関すること。
- 8 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社に関すること。

### 都心整備・みなとみらい21推進部

#### 都市再生推進課

- 1 都心(みなとみらい21地区を除く。)、新横浜都心及び京浜臨海部(以下この条において「都心部等」という。)における横浜市地域まちづくり推進条例(平成17年2月横浜市条例第4号。以下「まちづくり条例」という。)の運用に関すること。
- 2 都心部等における横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整に関すること。

- 3 都心部等における都市計画提案制度の相談調整に関する事。
- 4 都心部等における建築協定及び景観協定の活用推進に関する事。
- 5 都心部等における地区計画の原案作成及び運用に関する事。
- 6 都心部等における景観計画の原案作成及び運用に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 7 都心部等における横浜市魅力ある都市景観の創造に関する条例（平成 18 年 2 月横浜市条例第 2 号。以下「景観条例」という。）に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用に関する事。
- 8 都心部等における景観法（平成 16 年法律第 110 号）、景観条例又は地区計画条例第 4 章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告に関する事。
- 9 都心部等における地域まちづくりに関する相談、支援等に関する事。
- 10 都心部等における区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整に関する事。
- 11 都心部等における市街地開発事業等（以下「都心部開発事業等」という。）の調査、計画及び進行管理に関する事。
- 12 都心部開発事業等の都市計画決定のための原案作成等に関する事。
- 13 都心部開発事業等地区の建築行為等の制限に関する事。
- 14 都心部開発事業等に係る公共施設等予定地の管理に関する事。
- 15 横浜新都市センター株式会社に関する事。
- 16 その他都心部等における都市整備に関する事。
- 17 部内他の課の主管に属しない事。

### **みなとみらい 21 推進課**

- 1 みなとみらい 21 基本計画に関する事。
- 2 みなとみらい 21 地区の開発の促進に関する事。
- 3 みなとみらい 21 地区の土地利用の調整に関する事。
- 4 みなとみらい 21 地区の街づくり協議に関する事。
- 5 みなとみらい 21 地区の土地区画整理事業に関する事。
- 6 みなとみらい 21 地区の都市施設の整備の推進に関する事。
- 7 みなとみらい 21 地区に係る交通対策に関する事。
- 8 みなとみらい 21 地区における地区計画の原案作成及び運用に関する事。
- 9 みなとみらい 21 地区（みなとみらい 21 新港地区を除く。次号および第 11 号において同じ。）における景観計画の原案作成及び運用に関する事（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 10 みなとみらい 21 地区における景観条例に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用に関する事。
- 11 みなとみらい 21 地区における景観法又は景観条例に違反する行為の調査、初期指導及び報告に関する事。

- 12 一般社団法人横浜みなとみらい21に関する事。
- 13 財団法人ケーブルシティ横浜に関する事。
- 14 その他みなとみらい21地区における都市整備に関する事。

## **都市づくり部**

### **地域まちづくり課**

- 1 地域まちづくりに係る企画及び調整に関する事。
- 2 まちづくり条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 3 横浜市都市計画マスタープランの区プランの調整に関する事。
- 4 横浜市都市計画マスタープランの地区プランの調整に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 5 都市計画提案制度の相談調整に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 6 建築協定及び景観協定の活用推進に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 7 地区計画の原案作成及び運用に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 8 景観計画の原案作成及び運用に関する事(他の局、課の主管に属するものを除く。)
- 9 景観条例に係る都市景観協議地区の原案作成及び運用に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 10 景観法、景観条例又は地区計画条例第4章の規定に違反する行為の調査、初期指導及び報告に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 11 地域まちづくりに関する相談、支援、啓発等に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 12 密集住宅地における住環境改善に係る企画、啓発及び活動の支援並びに住環境整備等に関する事(建築局住宅部住宅整備課の主管に属するものを除く。)
- 13 住宅地区改良事業に関する事(建築局住宅部住宅整備課の主管に属するものを除く。)
- 14 区役所との連携による地域まちづくりの推進及び総合調整に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 15 その他地域まちづくりに関する事。
- 16 部内他の室の主管に属しない事。

### **都市デザイン室**

- 1 都市デザインに係る企画及び調整に関する事。
- 2 横浜市都市美対策審議会に関する事。
- 3 景観法及び景観条例に係る施策の企画立案、総合調整、運用等に関する事。
- 4 横浜市全域を対象とする景観計画の原案作成及び運用に関する事(他の統括本部

及び局の主管に属するものを除く。)

- 5 景観法、景観条例及び地区計画条例第4章の規定の違反指導及び措置に関する事
- 6 歴史的建造物の保全活用等歴史を生かしたまちづくりに関する事
- 7 屋外広告物に関する事
- 8 横浜市屋外広告物審議会に関する事
- 9 その他都市デザイン、景観形成等に関する事

## 市街地整備部

### 市街地整備調整課

- 1 市街地開発事業等に係る事業推進施策の企画立案及び総合調整に関する事
- 2 国庫補助金等の調整に関する事
- 3 市施行(行政庁施行を含む。)の市街地開発事業地区の事業完了後の調整に関する事
- 4 保留地及び保留床の管理及び処分に関する事(開発事務所の主管に属するものを除く。)
- 5 市街地開発事業に係る審査請求、不服申立て等の処理に関する事
- 6 土地区画整理事業の清算金の徴収及び交付に関する事
- 7 土地区画整理審議会委員及び評価員の選挙又は選任に関する事
- 8 部内の公共施設等予定地の管理に関する事(他の課の主管に属するものを除く。)
- 9 租税特別措置法に基づく宅地の造成が優良な宅地の供給に寄与するものであることについての認定に関する事
- 10 横浜市都市整備基金に関する事
- 11 市街地開発事業等に係る土木工事及び建築工事の設計審査、検査及び安全管理に関する事
- 12 局所管工事に係る設計、測量等の委託業務の検査に関する事
- 13 局所管工事の設計に関する技術基準等の作成に関する事
- 14 工事に関する局内調整事務に関する事
- 15 市街地開発事業等に係る設備工事の設計、監理及び検査並びに安全管理に関する事
- 16 局所管施設に係る電気設備の保安に関する事
- 17 都市再開発事業融資に関する事
- 18 部内他の課の主管に属しない事

### 市街地整備推進課

- 1 市街地開発事業等(都市再生推進課、みなとみらい21推進課及び開発事務所の主管に属するものを除く。次号から第4号までにおいて同じ。)の調査、計画及び進捗管理に関する事
- 2 市街地開発事業等の都市計画決定のための原案作成に関する事

- 3 市街地開発事業等地区内の建築行為等の制限に関する事。
- 4 市街地開発事業等に係る公共施設等予定地の管理に関する事。
- 5 その他市街地整備に関する事。

### **金沢八景駅東口開発事務所**

- 1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画の原案作成に関する事。
- 2 換地計画及び換地処分にに関する事。
- 3 権利申告に関する事。
- 4 仮換地の指定に関する事。
- 5 横浜国際港都建設事業金沢八景駅東口地区土地区画整理審議会及び評価員の会議に関する事。
- 6 建築行為等の制限に関する事。
- 7 建築物等の移転及び除却並びにこれらに係る補償に関する事。
- 8 測量並びに工事の設計及び施行に関する事。
- 9 仮設建築物の建設及び管理に関する事。
- 10 事業用地の取得及び損失補償に関する事。
- 11 市街地再開発事業等に係る建築物等の整備の指導及び助成に関する事。
- 12 市街地再開発事業に係る都市計画決定のための原案作成に関する事。
- 13 その他事業の施行に関し必要な事項に関する事。

### **戸塚駅周辺開発事務所**

#### **再開発課**

- 1 市街地再開発事業に係る事業計画及び管理処分計画に関する事。
- 2 市街地再開発事業に係る事業用地の取得及び損失補償に関する事。
- 3 市街地再開発事業に係る施設建築物等の設計及び工事の施行に関する事。
- 4 市街地再開発事業に係る登記に関する事。
- 5 市街地再開発事業に係る建築行為等の制限に関する事。
- 6 横浜市戸塚駅西口第1地区市街地再開発審査会に関する事。
- 7 その他市街地再開発事業の施行に関し必要な事項に関する事。

#### **区画整理課**

- 1 土地区画整理事業に係る事業計画及び実施計画に関する事。
- 2 土地区画整理事業に係る換地計画及び換地処分にに関する事。
- 3 土地区画整理事業に係る権利申告に関する事。
- 4 土地区画整理事業に係る仮換地の指定に関する事。
- 5 横浜国際港都建設事業戸塚駅前地区中央土地区画整理審議会及び評価員に関する事。
- 6 土地区画整理事業に係る建築行為等の制限に関する事。
- 7 土地区画整理事業に係る建築物等の移転及び除却に関する事。

- 8 土地区画整理事業に係る損失補償に関すること。
- 9 土地区画整理事業に係る測量並びに工事の設計及び施行に関すること。
- 10 土地区画整理事業に係る仮設建築物の建設及び管理に関すること。
- 11 土地区画整理事業に係る事業用地の取得及び管理に関すること。
- 12 その他土地区画整理事業の施行に関し必要な事項に関すること。

平成23年5月19日  
建築・都市整備・道路委員会資料  
都市整備局

平成23年度

事業概要



## 目次

	ページ
1. 平成23年度都市整備局事業について.....	1
2. 都市整備局予算総括表.....	4
3. 平成23年度の主な事業.....	5
4. 一般会計予算	
(1) 総括表.....	24
(2) 企画費.....	25
(3) 都市交通費.....	26
(4) 地域整備費.....	26
(5) 市街地開発事業費会計繰出金.....	27
5. 市街地開発事業費会計予算	
(1) 総括表.....	28
(2) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費.....	29
(3) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費.....	29
(4) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費.....	29
(5) 都市整備基金費.....	30
(6) 公債費・予備費.....	30

# 平成23年度 都市整備局事業について

## 1 平成23年度事業推進の基本的考え方

人口減少など社会状況の変化に対応しながら、厳しい財政状況にあっても、都市のバランスある発展に向けて、身近な住環境から拠点まで、都市の整備を総合的・計画的に進めます。

- 再開発・区画整理や地域まちづくりの推進などにより、市民の安全・安心な暮らしの充実に向けたまちづくりを進めます。
- 「エキサイトよこはま22」の推進など、国際競争力強化や経済の活性化を推進し、横浜の成長を支える都市づくりを進めます。
- 「神奈川東部方面線整備事業」など、市民の移動の快適性や利便性向上に向けた交通基盤整備を進めます。
- 「都市計画マスタープラン改定検討調査費」など、将来の人口減少社会への対応や地球環境への配慮など、将来に向けた都市づくりの検討を進めます。
- 各事業について、その重要性、緊急性を検証し、限られた財源をより効果的に活用することで、「ヨコハマ」のまちづくりを着実に進めます。

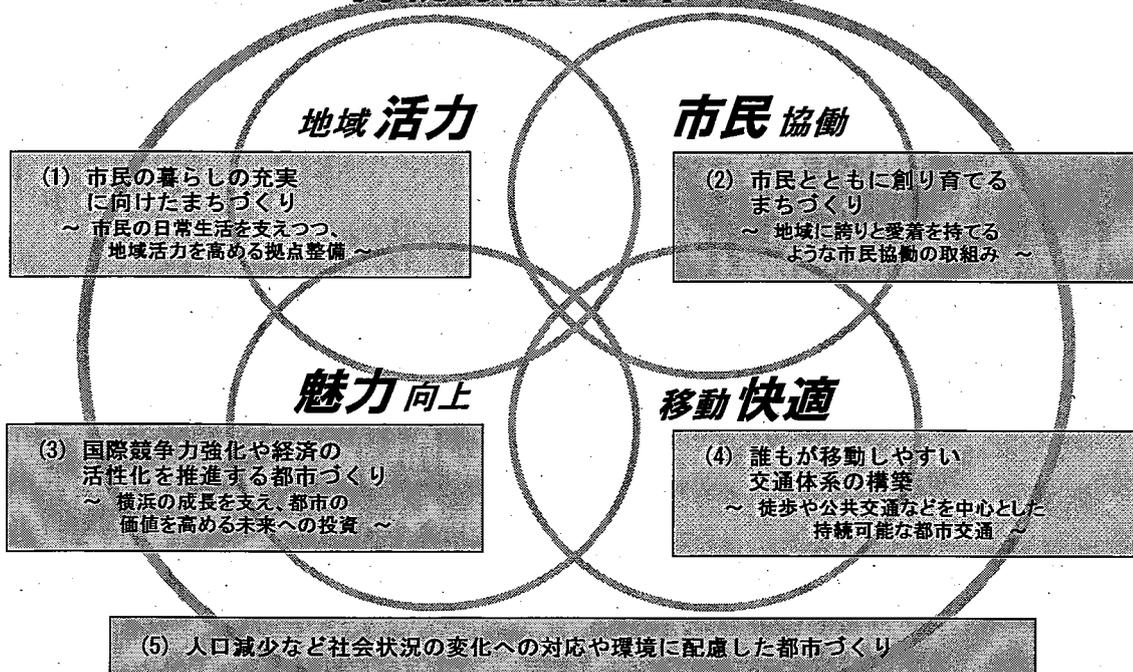
## 2 都市整備の中長期的な目標と平成23年度を取組姿勢

### 都市整備の中長期的な目標

- ◇ 市民の日常生活を支える鉄道駅を中心とした拠点整備を進めます。
- ◇ 安全でゆとりのある市民生活に向けて、市民との協働によるまちづくりを進めます。
- ◇ 開港から都市横浜の発展を支えてきた都心部の再生を進めます。
- ◇ 都市の骨格となる鉄道ネットワークを中心とした交通基盤整備と公共交通の利用促進を図ります。
- ◇ 将来の人口減少社会の到来など社会状況の変化への対応や、地球環境に配慮した都市づくりを進めます。

### 平成23年度を取組姿勢

## 持続可能な都市づくり



### 3 主な事業

※●は新規事業

#### (1) 市民の暮らしの充実に向けたまちづくり

市民の日常生活を支えつつ  
地域の活力を高める拠点整備の推進

- 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業
- 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業
- 戸塚駅周辺整備事業
- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業
- 鶴見駅東口周辺整備事業
- 長津田駅北口地区市街地再開発事業
- 二俣川駅南口地区市街地再開発事業
- 拠点整備促進費

#### (2) 市民とともに創り育てるまちづくり

地域まちづくりの推進

- 地域まちづくり推進事業
  - ・ 地域まちづくり活動に対する支援
  - ・ ヨコハマ市民まち普請事業

災害に強いまちづくりの推進

- いえ・みち まち改善事業
- 住宅地区改良事業

地域の個性を生かした景観づくりの推進

- 景観形成推進事業
- 屋外広告物管理・適正化事業

#### (3) 国際競争力強化や経済の活性化を推進する都市づくり

横浜の成長を支える都心部整備の推進

- エキサイトよこはま22推進事業
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 関内・関外地区活性化推進事業
- 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業
- 地域再生まちづくり事業
- みなとみらい21開発促進事業
- (仮称)羽沢駅等周辺整備検討調査費

横浜らしい魅力ある都市空間の形成

- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費
- 美しい横浜港形成検討事業

#### (4) 誰もが移動しやすい交通体系の構築

交通基盤の整備

- 神奈川東部方面線整備事業
- 横浜駅整備事業
- 関内駅北口及び周辺整備事業
- 東横線跡地整備事業
- 駐車場対策費

公共交通等の活性化

- 鉄道計画検討調査費
- 公共交通利用促進調査費
- 都心部コミュニティサイクル導入検討事業

#### (5) 人口減少など社会状況の変化への対応や環境に配慮した都市づくり

人口減少社会への対応や地球環境への配慮  
など、持続可能な都市づくりの推進

- 都市づくり総合調整費
  - ・ 都市計画マスタープラン改定検討調査費
  - ・ 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり施策検討調査費
  - ・ エコまちづくり計画検討調査



平成 23 年度 都市整備局 予算  
総 括 表

《一般会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都市整備費	12,301,922	14,653,048	△2,351,126	△16.0
	1項 都市整備費	12,301,922	14,653,048	△2,351,126	△16.0
16款	諸支出金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7
	1項 特別会計繰出金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7
合 計		20,706,420	22,758,232	△2,051,812	△9.0
財 源 内 訳	特定財源	8,657,272	11,209,027	△2,551,755	△22.8
	国県支出金	3,324,722	4,392,939	△1,068,217	△24.3
	市債	3,843,000	5,640,000	△1,797,000	△31.9
	その他	1,489,550	1,176,088	313,462	26.7
	一般財源	12,049,148	11,549,205	499,943	4.3
市債＋一般財源		15,892,148	17,189,205	△1,297,057	△7.5

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
1款	市街地開発事業費	14,577,144	13,163,856	1,413,288	10.7
	1項 事業費	9,774,408	11,524,099	△1,749,691	△15.2
	2項 公債費	4,801,736	1,638,757	3,162,979	193.0
	3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計		14,577,144	13,163,856	1,413,288	10.7
財 源 内 訳	特定財源	6,172,646	5,058,672	1,113,974	22.0
	一般会計繰入金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7

# 平成23年度の主な事業

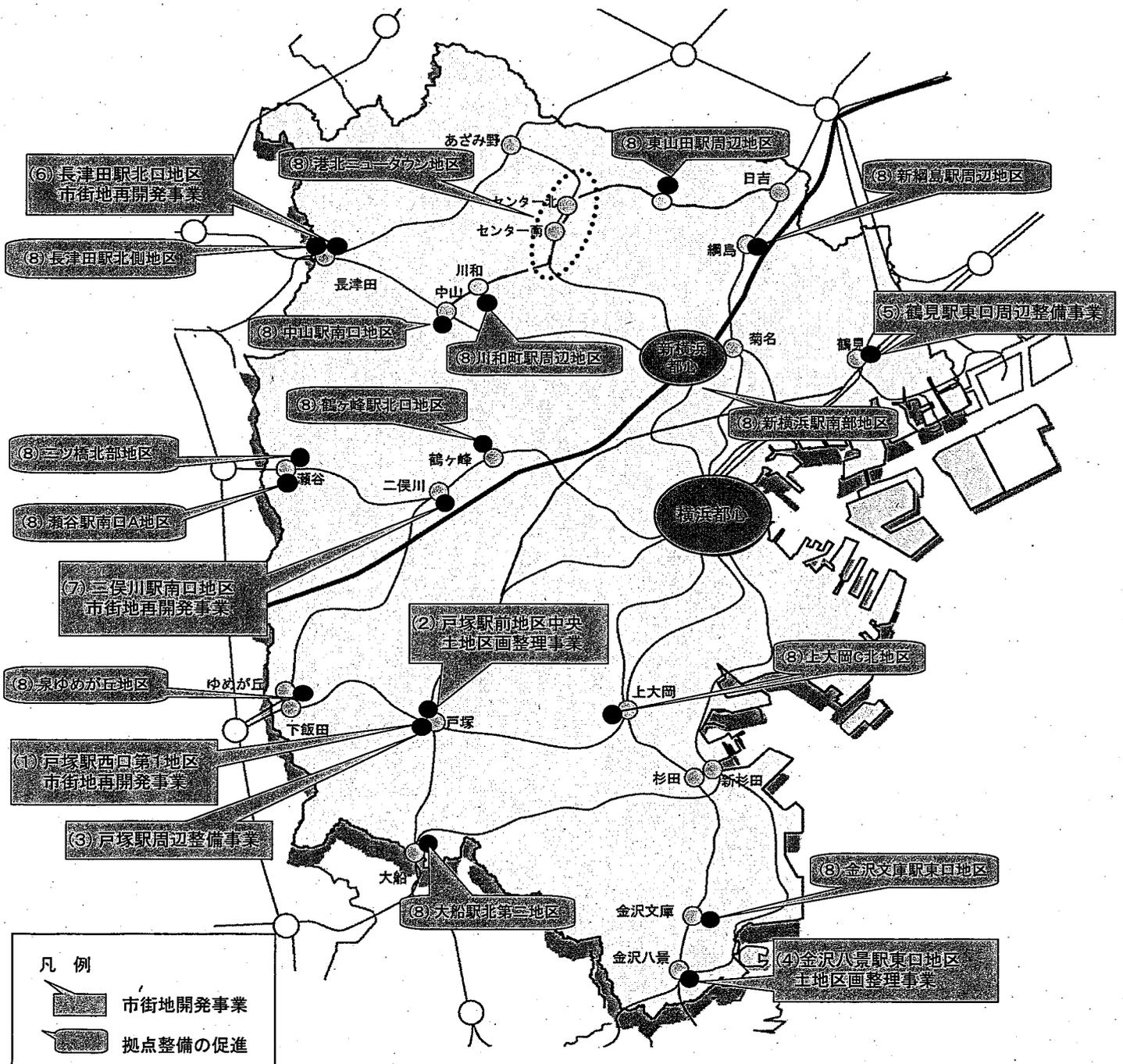
## 1 市民の暮らしの充実に向けたまちづくり

～市民の日常生活を支えつつ地域の活力を高める拠点整備を推進します～

市民の利便性・快適性の向上に向けて、様々な手法を活用しながら、地域の特性や多様なニーズに対応したまちづくりを推進しています。

特に鉄道駅周辺では、拠点機能の強化や都市基盤施設の整備を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」を中心に市街地整備を進めています。

市街地開発事業等の拠点整備の推進 位置図



(1) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業【市施行】 1,343,827千円 (Ⓔ 2,998,189千円)

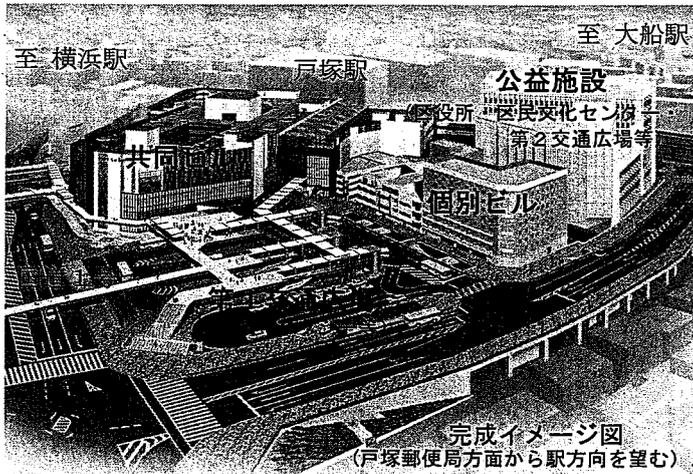
再開発事業により、交通広場、自転車駐車場等の公共施設、区役所、区民文化センター等の公益施設及び商業施設（共同ビル、個別ビル）を整備し、当地区の商業機能及び防災性の強化を図るものです。

なお、平成22年4月には、第1段階として、第1交通広場、第1自転車駐車場及び商業施設がオープンしました。

23年度は、引き続き、戸塚駅前線などの公共施設の整備を進めるとともに、PFI事業による公益施設の建設に着手します。

※PFI事業は、市民局と共管で実施

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]



【全体計画】

施行面積 約4.3ha  
 施行期間 平成8年度～24年度  
 総事業費 約1,136億円  
 主な施設

交通広場	第1(約6,300㎡) 第2(約2,000㎡)
自転車駐車場	第1(約3,100台) 第2(約1,300台)
共同ビル	地上7階地下2階 延べ約70,800㎡
個別ビル(11棟)	地上4～10階 約13,700㎡
公益施設 ・区役所 ・区民文化センター ・第2交通広場 ・第2自転車駐車場ほか	地上9階地下3階 延べ約34,100㎡

(2) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業【市施行】 3,153,580千円 (Ⓔ 3,552,834千円)

JR線に分断されている戸塚駅東西地区の一体化を図るため、都市計画道路柏尾戸塚線を鉄道との立体交差(アンダーパス)道路として整備するとともに、周辺のまちづくりを行っています。

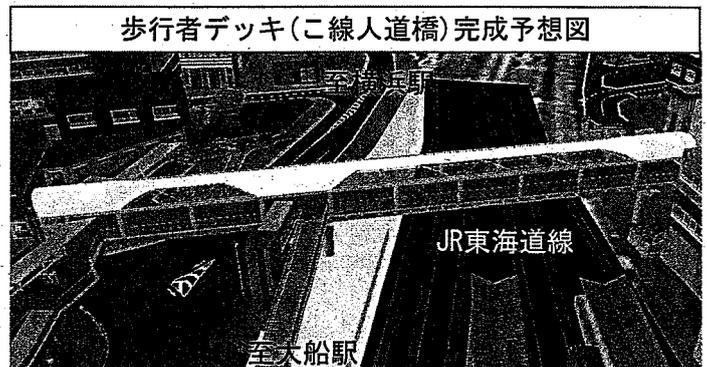
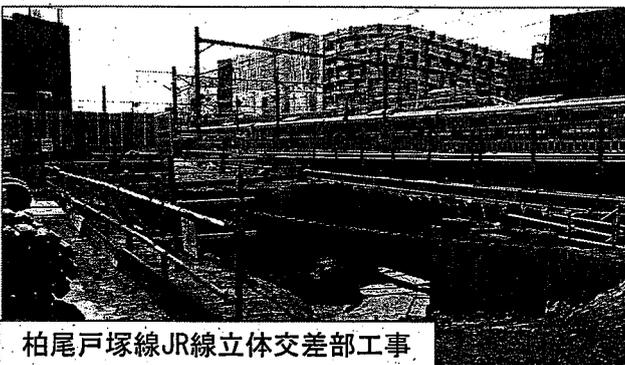
平成23年度も、都市計画道路柏尾戸塚線のJR線立体交差部を含めた道路築造工事及び宅地造成工事等を、26年度の完成に向けて引き続き行います。

また、戸塚駅北側の大踏切上部にかける歩行者デッキ(こ線人道橋)も、24年度末の完成に向けて工事を進めます。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

【全体計画】

施行面積 約6.8ha  
 施行期間 平成14年度～26年度(清算期間5年を除く)  
 総事業費 約325億円  
 公共施設等 都市計画道路柏尾戸塚線、区画道路、公園



(3) 戸塚駅周辺整備事業 180,040千円 (② 307,040千円)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業に隣接する第3地区において、地域の骨格となる道路（外周道路）の整備を行い、地区計画に基づいたまちづくりを進めます。

平成23年度は、第3地区の外周道路のうち未着工の区域について、用地買収等を予定しています。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]



【道路整備の事業概要】

施設名	市道戸塚町184号線他道路改良事業 延長約370m、幅員11m
	市道戸塚町183号線他道路改良事業 延長約210m、幅員7m
施行期間	平成16年度～24年度（予定）
総事業費	約15億円

(4) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業【市施行】 976,523千円 (② 505,054千円)

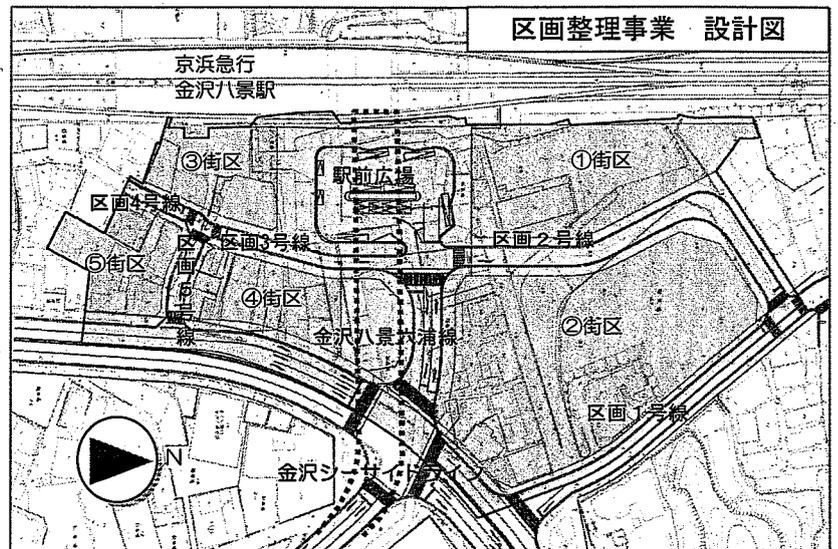
金沢八景駅東口地区において、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。

平成23年度は、金沢八景六浦線の北側半断面及び区画道路2号線の工事、並びに1街区、2街区の宅地整備を進めるとともに、工事に支障となる建築物の移転を進めます。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

【全体計画】

施行面積	約2.4ha
施行期間	昭和61年度～平成28年度
総事業費	約91億円
公共施設等	都市計画道路金沢八景六浦線（駅前広場含む）、区画道路、電線共同溝

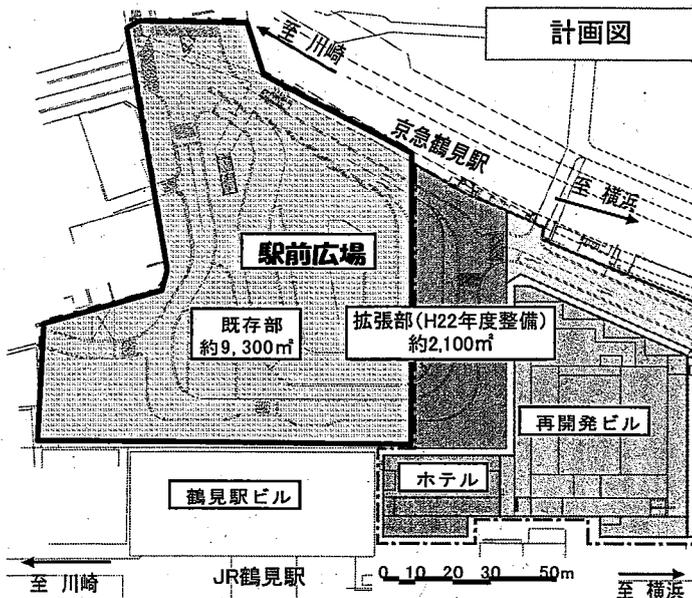


(5) 鶴見駅東口周辺整備事業 92,000千円 (㉒ 640,900千円)

鶴見駅東口地区では、平成22年度に鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業による再開発ビルのオープン後、駅前広場拡張部等を整備し、23年3月末に再開発事業を完了しました。

23年度は、鶴見駅東口周辺整備事業として、駅前広場既存部の再整備を進め、バスやタクシー等の交通の円滑化と駅利用者の利便性向上を図ります。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]



【既存駅前広場再整備の概要】

広場面積	約9,300㎡ (全体約11,400㎡)
施行期間	平成22年度～25年度 (予定)
総事業費	約10億円

(6) 長津田駅北口地区市街地再開発事業【市住宅供給公社施行】

1,375,500千円 (㉒ 705,500千円)

本市北西部における長津田駅の拠点性を高めるため、北口地区において、市街地再開発事業により駅前広場、区民文化センター等の公共公益施設や都市型住宅等の整備を図ります。

平成23年度は、24年度の再開発ビルオープンを目指し、工事を進めます。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

【全体計画】

施行者	横浜市住宅供給公社
施行面積	約2.2ha
施行期間	平成20年度～24年度
総事業費	約191億円



長津田駅

(7) 二俣川駅南口地区市街地再開発事業【組合施行】 137,400千円 (㉒ 800千円)

二俣川駅南口地区において市街地再開発事業を実施することにより、交通広場など交通結節点機能の強化を図るとともに、業務、商業、都市型住宅等の施設や、高齢者、子育て支援施設を整備することにより、本市西部地区の拠点駅にふさわしいまちづくりを進めます。

平成23年度は、市街地再開発事業の都市計画決定を行い、事業計画の作成等を進め、事業化の推進を図ります。



[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

【全体計画】

施行者	組合 (予定)
施行面積	約1.9ha
施行期間	平成23年度～26年度
総事業費	約307億円

(8) 拠点整備促進費 68,078千円 (㉒ 347,163千円)

駅前広場など交通基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な拠点駅周辺において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

各拠点駅周辺では、地元組織や鉄道事業者等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、まちづくりの検討を進めるとともに、街の将来像について具体化を図ります。

また、都市計画決定後に長期間にわたり未着手となっている地区や鉄道の新駅開設等により状況の変化が想定されている地区において、市民意識の変化などを踏まえつつ、既存計画の適切な見直しを行います。

【検討対象地区】

上大岡C北地区、鶴ヶ峰駅北口地区、金沢文庫駅東口地区、新綱島駅周辺地区、新横浜駅南部地区、長津田駅北側地区、中山駅南口地区、川和町駅周辺地区、港北ニュータウン地区、東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、泉ゆめが丘地区、瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区等

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

[基本政策3 施策28-4 新横浜都心のまちづくりの推進]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]

## 2 市民とともに創り育てるまちづくり

～地域まちづくり、災害に強いまちづくり、地域の個性を生かした景観づくりを推進します～

### ◆地域まちづくりの推進◆

(1) 地域まちづくり推進事業 56,209千円 (② 79,600千円)

[基本政策2 施策15-4 地域との協働による取組の推進]

[基本政策2 施策16-3 市民主体の地域まちづくりの推進]

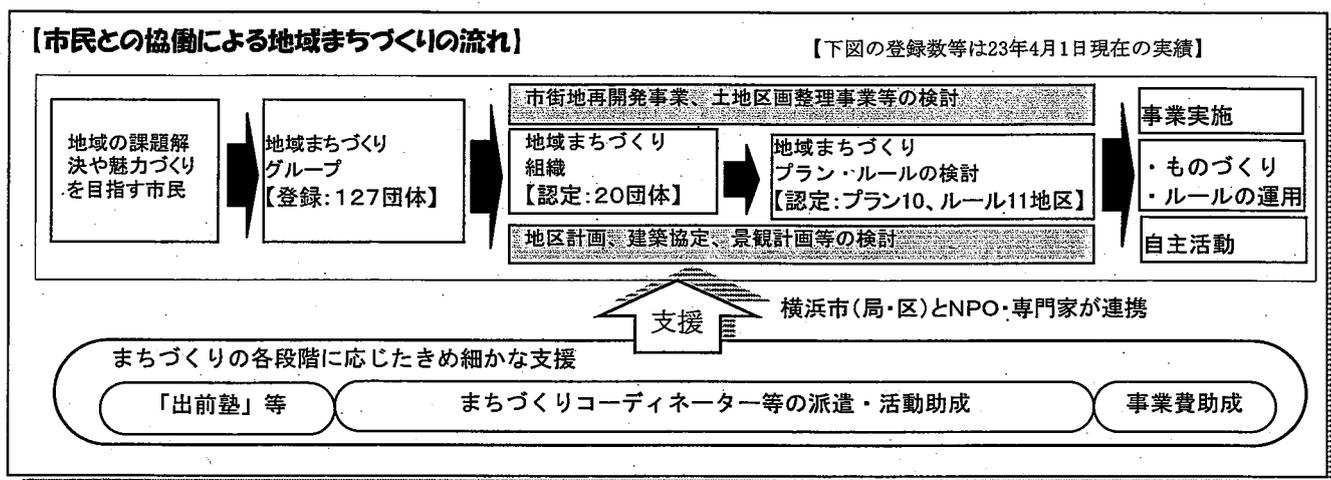
① 地域まちづくり活動に対する支援等 31,629千円 (② 42,653千円)

身近な地域の特性を生かした安全・快適で魅力あるまちづくりを市民とともに推進します。現在、地域まちづくりに取り組む団体の数は約150となり、市内各地で活発な活動が行われています。こうした市民の取組に対して、まちづくりの初動期から実施段階まで、各段階に応じたきめ細かな支援を行います。併せて、地域まちづくりの一層の普及啓発を図る取組を進めます。

支援の対象：建築協定、地区計画、地域まちづくりプラン・ルール、駅周辺のまちづくり 等

支援の内容：出前塾、コーディネーター等の派遣、地域まちづくりに取り組む団体の活動や自主的な施設整備への助成、まちづくり支援団体(NPO等)の育成・活動助成 等

普及啓発：啓発パンフレット・広報誌発行、表彰



② ヨコハマ市民まち普請事業 24,580千円 (② 36,947千円)

市民が自ら主体となって行う身近なまちの整備に関する提案を募集し、公開コンテストで選考された提案に500万円を限度とした助成金を交付します。

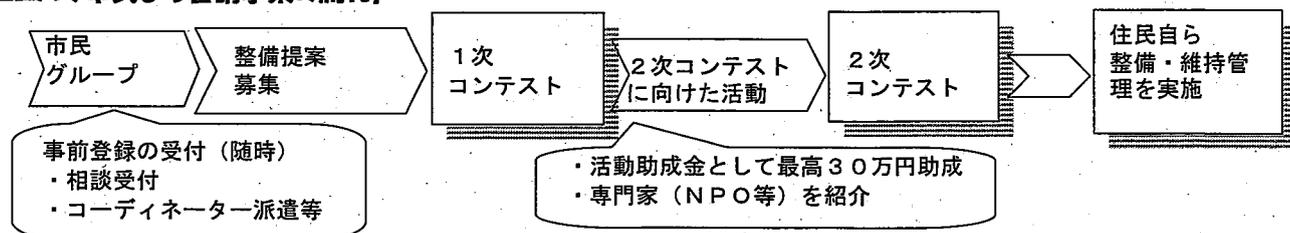
平成23年度は、22年度選考提案に対する整備費助成及び23年度選考を実施します。

【過去5か年実績】

年度	応募数	整備済数
18	20	7
19	10	5
20	10	4
21	8	4
22	8	5

- ・ H22年度選考提案に対する整備費助成
- ・ 1次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・ 1次・2次コンテスト、整備報告会等の開催

【ヨコハマ市民まち普請事業の流れ】



## ◆災害に強いまちづくりの推進◆

(2) いえ・みち まち改善事業 170,099千円 (② 362,627千円)

防災上課題のある密集住宅市街地(23地区、660戸)において、地域による意識啓発や防災まちづくり計画の策定等を支援するとともに、国の事業である住宅市街地総合整備事業(密集市街地整備型)を導入し、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、老朽建物の建替促進等を実施することで、地域住民と協働して、災害に強いまちづくりを進めています。

現在まで9地区で事業を実施しており、平成23年度にはさらに2地区加わり、協議会が設立されている11地区全てにおいて事業を実施していきます。

[基本政策2 施策6(2)-3 いえ・みち まち改善事業]

### 【協議会・住宅市街地総合整備事業地区11地区】

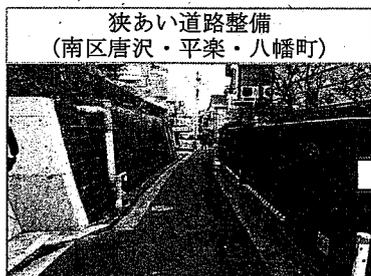
#### ・事業実施地区

9地区 (鶴見区潮田・本町通地区、南区中村町5丁目地区、南区唐沢・平楽・八幡町地区、鶴見区市場西中町地区、西区東久保町地区、磯子区滝頭・磯子地区、西区西戸部町地区、中区本郷町3丁目地区、神奈川区浦島町・子安通地区)

#### ・H23年度新規事業予定地区

2地区 (南区三春台地区、金沢区金沢南部地区)

### 【取組の実施例】



(3) 住宅地区改良事業 90,932千円 (22) 318,862千円)

密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい南区中村町5丁目地区において、改良住宅の建設、道路・緑地等の整備を進め、改善を図ります。

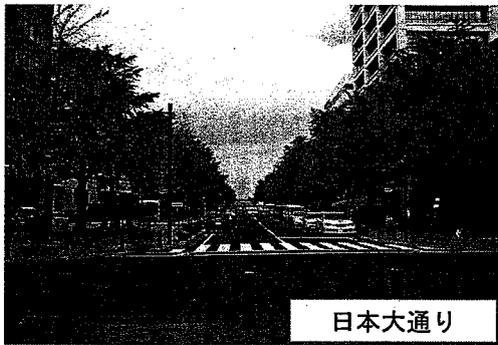
平成23年度は、22年度に実施した既存住宅の解体工事に引き続き、用地取得・道路整備工事等を行います。

地区名	事業概要
南区中村町5丁目地区	地区面積 約0.62ha 施行面積 約0.97ha 事業期間 平成14年度～24年度 建築概要 改良住宅(第1期) 41戸 改良住宅(第2期) 17戸

◆地域の個性を生かした景観づくりの推進◆

(4) 景観形成推進事業 7,000千円 (22) 12,500千円)

屋外広告物規制と連携した景観形成方策や、景勝地等における景観保全策など、地域特性に応じた景観制度の活用に向けた検討を行います。また、景観形成の取り組みを促進するため、表彰による普及啓発などを進めます。



[成長戦略2 観光・創造都市戦略]

[基本政策3 施策25-4 都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成]

【主な事業等】

- (1) 景観法、景観条例等に基づく景観制度運用
- (2) 景観施策普及啓発事業
- (3) 都市景観形成推進協議会

(5) 屋外広告物管理・適正化事業 57,327千円 (22) 55,730千円)

市内に掲出される屋外広告物を規制・指導し、良好な景観の形成・公衆に対する危害の防止を図ります。また、改正屋外広告物条例の平成23年10月1日の施行に向け、改正内容の周知など準備を進めます。

[成長戦略2 観光・創造都市戦略]

[基本政策3 施策25-4 都市デザインによる魅力あふれる都市空間の形成]

【主な事業等】

- (1) 屋外広告物の許可事務等
- (2) 改正屋外広告物条例の施行準備等
- (3) 屋外広告物適正管理関係
  - ・路上違反広告物の除却・未申請広告物の調査、屋外広告物講習会の実施等
- (4) 屋外広告物審議会の開催



### 3 国際競争力強化や経済の活性化を推進する都市づくり

～横浜の成長を支える都心部整備の推進と横浜らしい魅力ある都市空間の形成を図ります～

#### ◆横浜の成長を支える都心部整備の推進◆

##### (1) エキサイトよこはま22推進事業 192,000千円 (② 187,000千円)

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針として地元と共有する「エキサイトよこはま22」を平成21年12月に取りまとめ、22年度から計画実現に向けスタートしています。

23年度は、先行して開発が行われる(仮称)横浜駅西口駅ビル計画等に関連した基盤整備の調査設計等を進めるとともに、インフラ基本計画の策定やまちづくりガイドラインの深度化のとりまとめに向けて、エキサイトよこはま22懇談会をはじめとした推進組織を運営し、会議を開催しながら、将来整備計画案を検討します。

[成長戦略6 海と空のハブ戦略]

[基本政策3 施策28-1 エキサイトよこはま22の推進]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]

##### ・開発と連携した基盤整備

西口地下中央通路接続・鶴屋橋架け替え設計等

##### ・インフラ基本計画策定に向けた検討

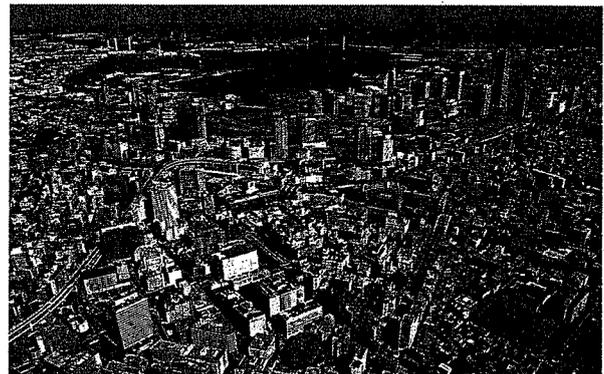
駅街区構想図等の検討

##### ・まちづくりの推進

景観、環境、防災等検討

##### ・まちづくり推進組織の運営

懇談会・各種検討会等開催



##### H19年5月 検討開始

- 議論(大改造 計画づくり委員会)
- シンポジウム
- 市民意見募集
- H21年12月(横浜開港150周年)計画とりまとめ

##### H22年

エキサイトよこはま22懇談会設置、各種検討会設置開催

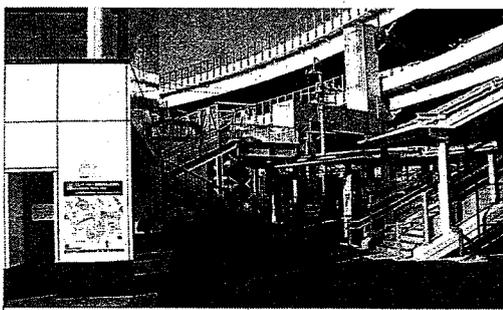
(仮称)横浜駅西口駅ビル計画  
環境アセス手続き開始

##### H23年

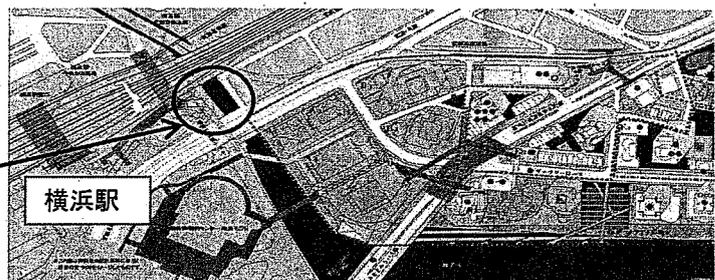
- 推進組織と連携した将来整備計画検討
- 開発と連携した基盤整備の推進(仮称)横浜駅西口駅ビル計画都市計画手続、工事着手

##### (2) ヨコハマポートサイド地区整備事業 153,800千円 (② 200,400千円)

ヨコハマポートサイド地区は、都心臨海部における複合市街地の形成を目指し、都市基盤施設の整備とともに、都心型住宅を中心に業務・商業・サービス・文化等の施設の集積を図っています。平成23年度は、関係機関と調整しながら、横浜駅きた東口駅前広場整備等を進めていきます。



横浜駅きた東口駅前広場整備  
(屋根・広場)



(3) 関内・関外地区活性化推進事業 73,800千円 (27 40,000千円)

平成22年度に関内・関外地区活性化推進計画に基づき、アクションプランを策定するとともに、優先的に着手する取組として位置づけられた関内駅北口周辺の結節点強化策の検討や業務機能の再生等に着手しました。

23年度は、アクションプランに基づき中心市街地活性化基本計画の策定を進めるとともに、引き続き、優先的取組を実施します。また、新市庁舎整備に関連し、港町地区周辺の再整備に向けた検討を行います。

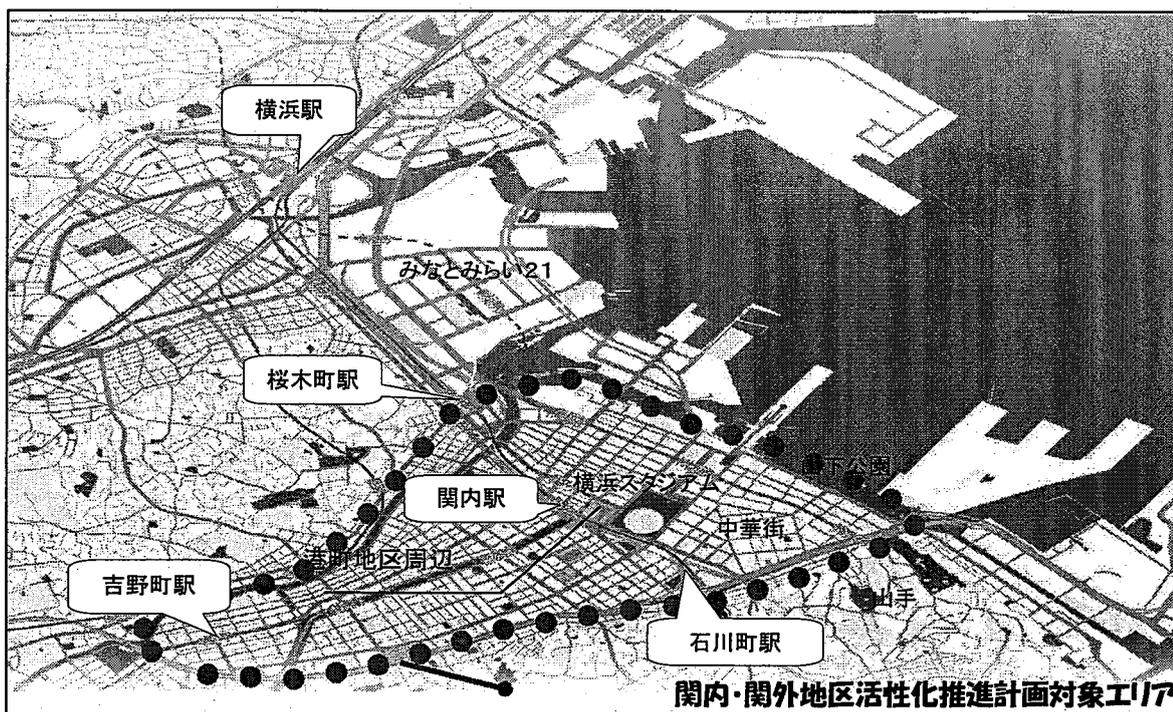
[成長戦略6 海と空のハブ戦略]

[基本政策3 施策28-2 関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]

【事業内容】

- (1) 中心市街地活性化基本計画の策定
    - ・アクションプランに対して様々な支援策を導入するため、中心市街地活性化基本計画を策定。
  - (2) 結節点強化；関内駅北口及び周辺整備事業
    - ・駅のバリアフリー化を含む関内駅北口周辺整備の設計
  - (3) 回遊性強化；野毛地区県道歩道整備
    - ・一般県道弥生台桜木町の歩道拡幅整備の設計
  - (4) 業務機能の再生
    - ・ビジネスインキュベーター拠点形成モデル事業の継続実施
    - ・既存ビル建替促進支援制度の検討
  - (5) 商業等都心機能の誘導と都心居住
    - ・住宅立地の際の低層部への賑わい機能導入促進の検討
  - (6) 港町地区周辺再整備検討
    - ・新市庁舎整備に関連し、港町地区周辺の再整備に向けた検討
- ※新市庁舎整備検討費は総務局予算に計上



(4) 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業【組合施行】 401,000千円 (②) 84,000千円)

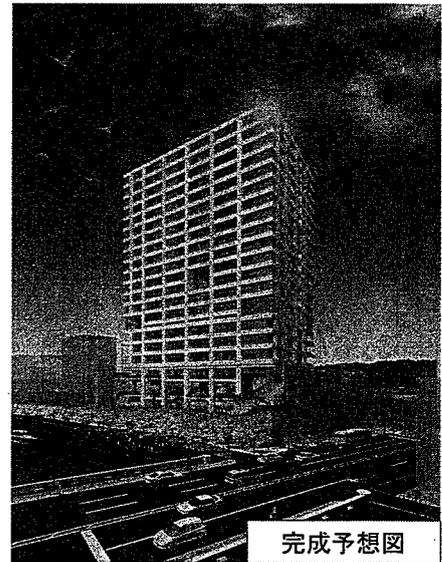
京急日ノ出町駅前A地区の、不燃化、高度利用並びに賑わいのある地区への再生を図るため市街地再開発事業を推進します。また、大岡川と駅とに挟まれた立地を活かし、水・緑・都心機能の再生を図ります。

平成23年度は、権利変換計画の認可や補償等を進めます。

[基本政策2 施策16-2 鉄道駅周辺の拠点整備]

【施行計画】

施行者 日ノ出町駅前A地区市街地再開発組合  
 施行面積 約0.7ha  
 事業手法 第一種市街地再開発事業  
 施行期間 平成20年度～26年度  
 総事業費 約118億円



完成予想図

(5) 地域再生まちづくり事業 215,400千円 (②) 221,400千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区において、安全・安心で、文化芸術を核とした新たな「まち」への再生を進めます。

平成23年度は建物の借り上げにより、文化芸術を核とした「まち」への土地利用転換を促進していきます。

また、中区寿町周辺地区では、「ボートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、23年度は道路補修・清掃、公園整備等環境向上に取り組めます。

[基本政策3 施策28-2 関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討]

[基本政策3 施策25-5 賑わいの創出による都心部復権と郊外展開]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]



地元防犯パトロール

(6) みなとみらい21開発促進事業 133,500千円 (22) 161,360千円)

※うち 15,000千円はみどり保全事業費会計上

みなとみらい21地区の開発促進に向け、企業誘致関係情報の調査・検討を行うとともに、先進的で質の高い都市環境及び賑わいの場を創出するための施策に取り組みます。

[成長戦略6 海と空のハブ戦略]

[基本政策3 施策28-3 みなとみらい21地区のまちづくりの推進]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]

① みなとみらい21企画調整費

国内外の将来性・発展性のある業種や企業などを対象に誘致を働きかけるとともに、関係局と連携して公募や街区開発の条件整備を進めます。

② みなとみらい21環境整備事業

みなとみらい21地区の緑化を促進するため、地区内の街路植栽の充実を図ります。

③ みなとみらい21関連公共施設整備事業

みなとみらい21地区における来街者の利便性・快適性の向上を図るため、地区内の歩行者ネットワークの整備などを進めます。

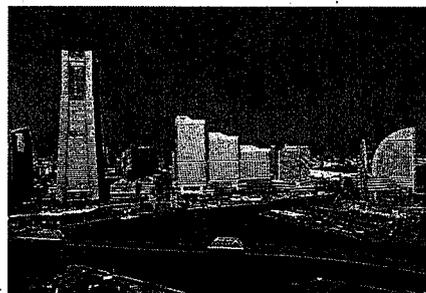
④ みなとみらい21エリアマネジメント推進事業

みなとみらい21地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、エリアマネジメントを推進します。

(実施主体：一般社団法人「横浜みなとみらい21」)

【主な事業】

- ・「みなとみらい21街づくり基本協定」による街づくり調整
- ・環境対策事業、防災・防犯対策事業
- ・広報等情報発信やイベントなどによる賑わいの創出



(7) (仮称) 羽沢駅等周辺整備検討調査費 9,200千円 (22) 10,000千円)

神奈川東部方面線の整備により、東海道貨物線横浜羽沢駅付近に新しく旅客駅が設置されることから、駅周辺地区の特性を把握し、新駅設置を契機としたまちづくりを検討しています。平成22年度は地元組織でまとめた地区プランの案を基に市としての検討を進めました。

23年度は、引き続き地域住民等との協議を行いながら、地区プランの策定に向けて手続きを進めていきます。

また、羽沢駅・西谷駅等の駅周辺交通基盤施設等の検討を引き続き行います。



[基本施策3 施策28-4 新横浜都心のまちづくりの推進]

[基本政策4 施策30-1 低炭素都市づくり]

## ◆横浜らしい魅力ある都市空間の形成◆

### (8) 歴史的景観保全事業 62,550千円 (㉒ 48,900千円)

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構など歴史的建造物を保全活用し、個性と魅力あるまちづくりを進めます。「歴史を生かしたまちづくり要綱(昭和63年度制定)」に基づき、歴史的建造物の認定・登録等を行い、認定した歴史的建造物に対し、外観保全改修工事等の費用助成を行います。

[成長戦略2 観光・創造都市戦略]

#### 【主な事業等】

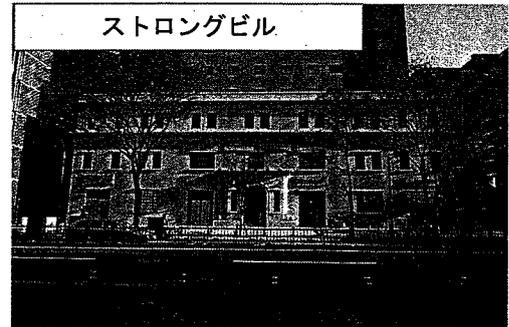
- (1) 歴史的建造物保全活用助成  
外観保全改修工事2件 等
- (2) 歴史を生かしたまちづくり制度の運用  
認定2件、登録2件  
普及啓発事業(歴史セミナー等の開催)  
制度拡充に向けての見直し検討

#### 【認定の状況】(平成23年3月末現在)

認定 80件 登録 188件

(登録された建造物から所有者の同意を得て認定します。)

[基本政策3 施策25-4 都市デザインによる  
魅力あふれる都市空間の形成]



### (9) 都市デザイン行政推進費 9,974千円 (㉒ 22,604千円)

中期4か年計画で定める「観光・創造都市戦略」の推進と魅力ある都市づくりを進めていくため、公共施設等のデザイン調整や、都市デザインの将来展開の検討などを実施します。

[成長戦略2 観光・創造都市戦略]



#### 【主な事業等】

- (1) 都市デザイン行政推進  
・公共施設等のデザイン調整  
・都市デザインの展開検討  
・都市デザインの普及啓発  
・都市空間の演出
- (2) 横浜市都市美対策審議会の開催

[基本政策3 施策25-4 都市デザインによる  
魅力あふれる都市空間の形成]

### (10) 美しい横浜港形成検討事業 4,000千円(新規)

「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言を踏まえて、平成25年度に「(仮称)美しい港の形成計画」策定を目指します。都心臨海部を対象とした美しい港の景観形成方針を検討するとともに、重点地区を設定し、利用形態の長期的変化をにらんだ景観検討を行います。

[成長戦略6 海と空のハブ戦略]

[基本政策2 施策19-3 大学・地域・行政の連携によるまちづくり]

#### 【主な事業等】

- (1) 美港形成の課題検討基礎調査



## 4 誰もが移動しやすい交通体系の構築

～交通基盤の整備や公共交通等の活性化に向けた取組を推進します～

### ◆交通基盤の整備◆

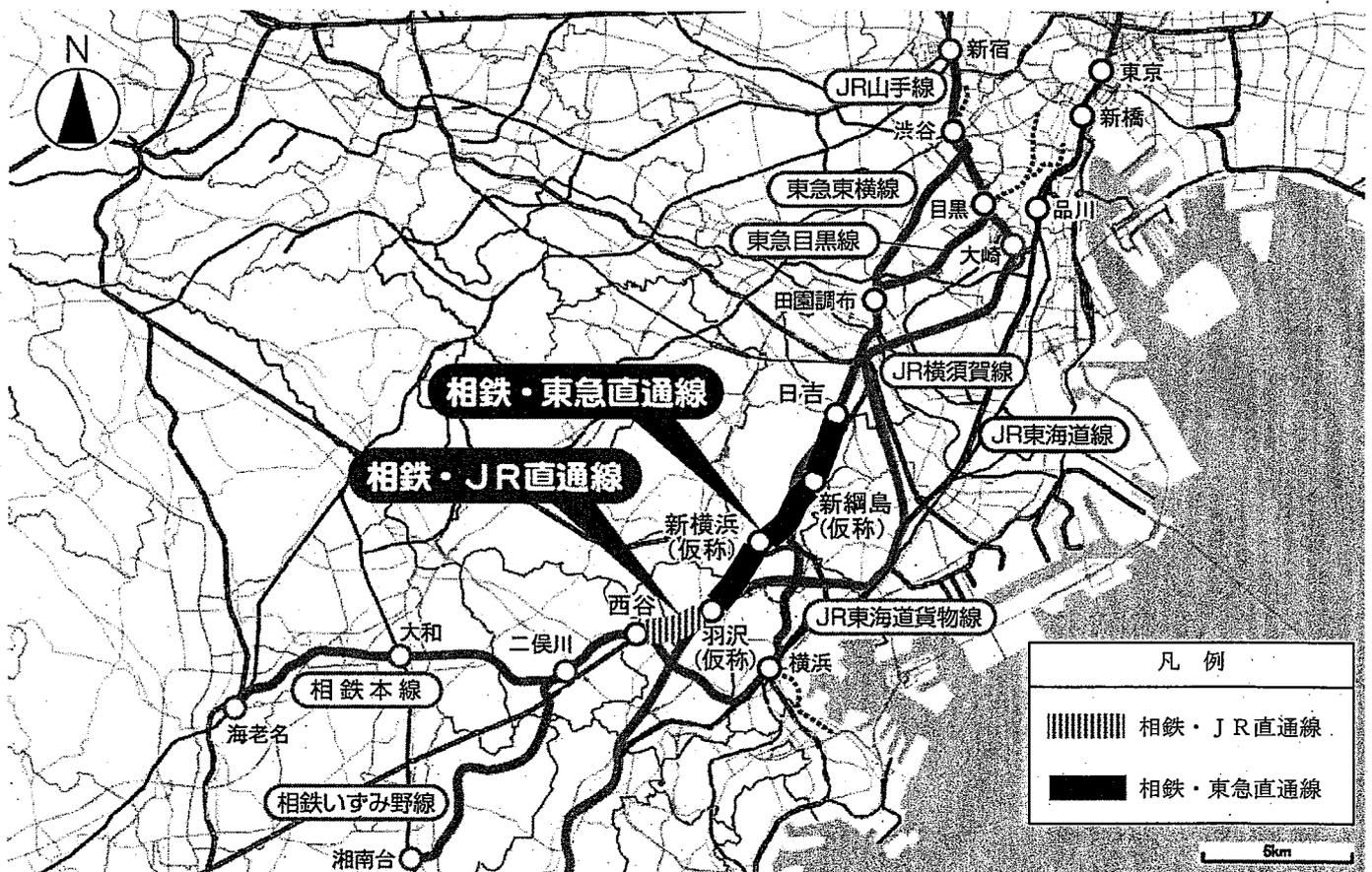
#### (1) 神奈川東部方面線整備事業 566,667千円 (② 864,000千円)

本市西部地域や県央地域から新横浜、東京方面への時間短縮などの利便性向上、新横浜都心や沿線地域の発展及びJR東海道線等の既設路線の混雑緩和に寄与する神奈川東部方面線について、「都市鉄道等利便増進法」に基づき、整備主体である(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して、国・県と協調して補助金を交付して、「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)の整備を進めます。

「相鉄・JR直通線」は、平成22年3月に建設工事起工式を開催し、工事に着手しました。23年度は引き続き、用地取得や羽沢駅本体工事等を進めます。

「相鉄・東急直通線」は、22年9月に都市計画市案説明会を開催しました。23年度は引き続き、環境影響評価や都市計画決定の手続きを進めます。

[基本政策3 施策27-4 神奈川東部方面線整備事業]



#### 相鉄・JR直通線 (西谷～羽沢間)

整備延長：約2.7km  
事業費：約683億円  
事業予定期間：平成18年11月～27年3月  
整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
営業主體：相模鉄道(株)

#### 相鉄・東急直通線 (羽沢～日吉間)

整備延長：約10.0km  
事業費：約1,957億円  
事業予定期間：平成19年4月～31年3月  
整備主体：(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
営業主體：相模鉄道(株)、東京急行電鉄(株)

(2) 横浜駅整備事業 1,096,388千円 (② 1,446,787千円)

駅東西の一体化と回遊性の強化を図り、利用者の安全性・利便性の向上を図るため、自由通路の整備を行っています。

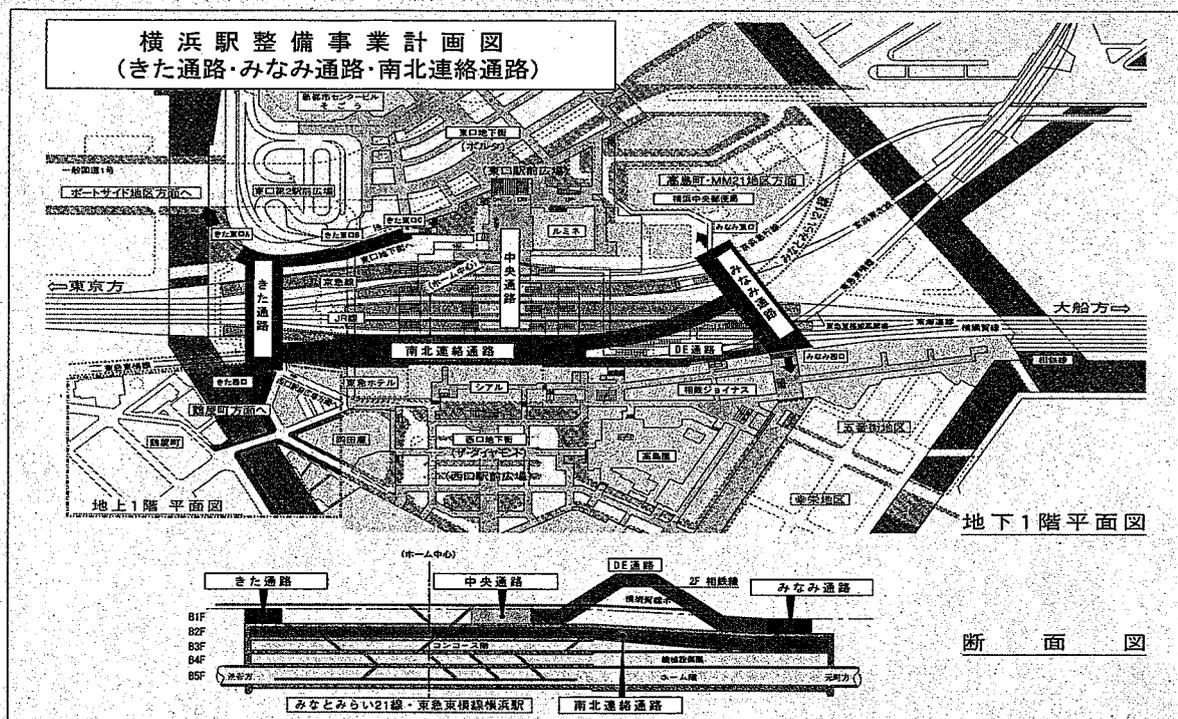
平成22年度までに全ての通路が完成しました。23年度には、線路やホーム、工事ヤード等の復旧工事を進め、事業完了する見込みです。

[基本政策2 施策17-4 鉄道駅の利便性向上]

【整備内容】

きた通路、みなみ通路及び南北連絡通路の整備

きた通路	: 延長	約110m	幅員	20m
みなみ通路	: 延長	約120m	幅員	27m
南北連絡通路	: 延長	約350m	幅員	8~18m



(3) 関内駅北口及び周辺整備事業 46,000千円 (② 2,000千円)

(※関内・関外地区活性化推進事業の一部を再掲)

JR関内駅北口のバリアフリー化と馬車道・イセザキモールとの連携強化については、「関内・関外地区活性化推進計画」の中で優先的取組として示しています。

鉄道駅舎のバリアフリー化等の改良に合わせ、生活支援機能施設の整備やマリナード地下街等の駅周辺の歩行者環境整備について設計等を行います。

[基本政策3 施策28-2 関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎整備の検討]

(4) 東横線跡地整備事業 436,073千円 (② 56,950千円)

都心部における回遊性の向上と跡地周辺地域の活性化を図るため、東白楽～横浜駅間は「緑道」として、横浜～桜木町駅間は「遊歩道や駐輪場」として整備を行っています。

「緑道」については、整備工事を終了し、平成23年4月16日に東横フラワー緑道として、全線で供用を開始しました。

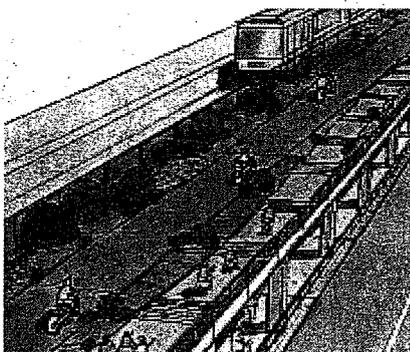
「遊歩道」は、用地取得と旧桜木町駅舎付近の広場空間や、遊歩道整備に向けた設計及び交通管理者等との協議を進めてまいります。

[基本政策2 施策17-5 都心部の自転車利用環境整備]

[基本政策4 施策30-6 電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進]



「東横フラワー緑道」  
(神奈川県桐畑地区)



「遊歩道」のイメージ図

「緑道」  
延長 約1.4km  
幅員 約10～20m  
面積 約14,000㎡  
「遊歩道」  
延長 約1.8km  
幅員 約7～10m  
面積 約13,000㎡

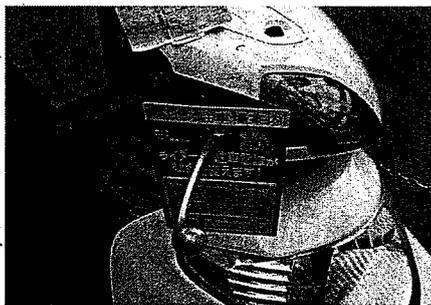
(5) 駐車場対策費 10,596千円 (② 13,620千円)

横浜駅周辺地区や関内・関外地区等において、駐車場の設置状況や利用状況等をふまえ、空き駐車場の有効活用や附置義務駐車場の隔地配置など、駐車場の効率的な活用に関する検討を行います。

また、自動二輪車の利用者に対する駐車場の周知や駐車マナーの啓発を行います。



自動二輪車駐車マナー啓発



## ◆公共交通等の活性化◆

### (6) 鉄道計画検討調査費 12,000千円（新規）

高速鉄道3号線の延伸など運輸政策審議会答申路線について、社会情勢等の変化を踏まえながら事業化に向けた検討を行うとともに、鉄道駅の利便性向上に向けた調査検討を行います。

[基本政策2 施策17-4 鉄道駅の利便性向上]

[基本政策3 施策27-6 次世代の総合的な交通体系の構築に向けた検討]

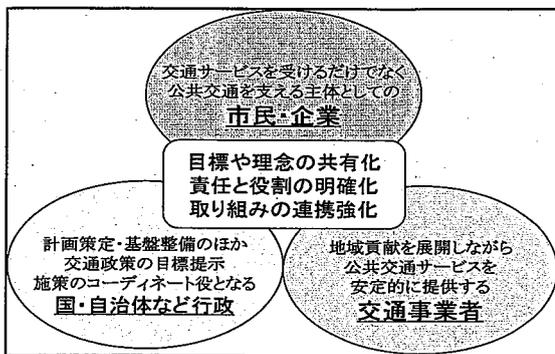
### (7) 公共交通利用促進調査費 13,000千円 (㉔) 10,000千円)

横浜の交通を取り巻く関係者が連携方策などを議論する「横浜市交通政策推進協議会」を引き続き運営するとともに、市民や企業、交通事業者と連携しながら、過度なマイカー利用の抑制や公共交通の利用促進策を図る施策としてモビリティマネジメント(※)を進めます。また、バス・自転車を含め、各交通モードの役割を踏まえた、地域の公共交通政策の検討を行います。

[基本政策2 施策17-1 地域の公共交通維持・活性化]

[基本政策3 施策27-6 次世代の総合的な交通体系の構築に向けた検討]

[基本政策4 施策30-6 電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進]



横浜市交通政策推進協議会のコンセプト

※モビリティマネジメント:

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩・自転車・公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活へと転換するよう促す取り組みです。

具体的には、公共交通のメリットの提示や、路線バスマップ、アンケートの配布など市民への啓発を行います。

### (8) 都心部コミュニティサイクル導入検討事業 14,178千円 (㉔) 5,000千円)

都心部活性化、観光振興および脱温暖化に向けた先進的な取組として、横浜都心部においてコミュニティサイクルの導入を検討しています。

自転車の貸出拠点であるサイクルポートの適切な配置、交通行動の変化、都市景観に与える影響などの調査を行い、公共的な交通手段であるコミュニティサイクルが横浜都心部の新たな交通手段として定着することを目指します。

平成23年4月25日から、横浜都心部（MM21中央地区、MM21新港地区、関内・山下町地区を基本とする区域）において、26年3月31日までの3年間の社会実験を開始しました。

[基本政策2 施策17-5 都心部の自転車利用環境整備]

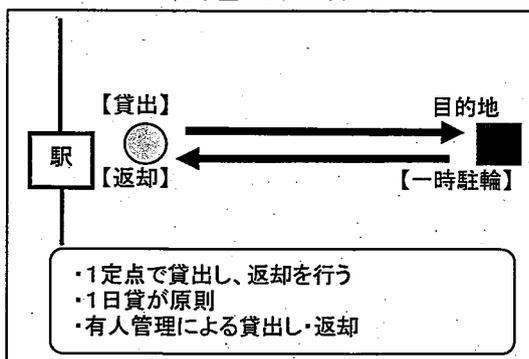
[基本政策4 施策30-6 電気自動車をはじめとする低炭素型交通の推進]

※コミュニティサイクル

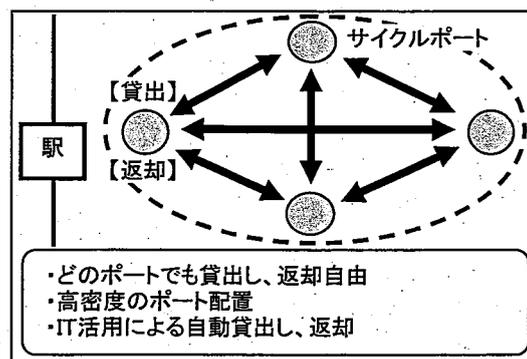
・無料あるいは安価な料金で、都市部の交通手段として自転車を提供するもの。

・同一の場所での貸出しと返却を前提とした従来型のレンタサイクルと異なり、一定のエリアで複数のサイクルポート（貸出拠点）を設置し、どのポートでも貸出し、返却が可能なシステム

<従来型レンタサイクル>



<コミュニティサイクル>



## 5 人口減少など社会状況の変化への対応や環境に配慮した都市づくり ～人口減少社会への対応や地球環境への配慮など、持続可能な都市づくりを推進します～

(1) 都市づくり総合調整費 9,700千円 (27 13,000千円)

### ① 都市計画マスタープラン改定検討調査費

上位計画である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が平成22年3月に改定（神奈川県決定）されたことから、22年度に引き続き都市計画マスタープランの改定にむけた調査・検討を行います。

#### ※都市計画マスタープラン

都市計画法第18条の2に規定されている市町村の都市計画に関する基本的な方針です。  
本市では、全市プラン・区プラン・地区プランの3段階で策定しており、現行の全市プランは平成12年1月に策定しました。

### ② 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり施策検討調査費

本市の人口は2020年にピークを迎え、その後、減少することが予想されます。今後のまちづくりや土地利用施策においても、人口減少・少子高齢化を踏まえた考え方に転換させていくことが必要となります。

このため、都市全体として集約型都市構造へ転換を図るとともに、郊外部においては、鉄道駅を中心としたコンパクトな市街地の形成に向けた検討を行います。

[基本政策2 施策16-1 人口減少等を踏まえた住環境などの充実]

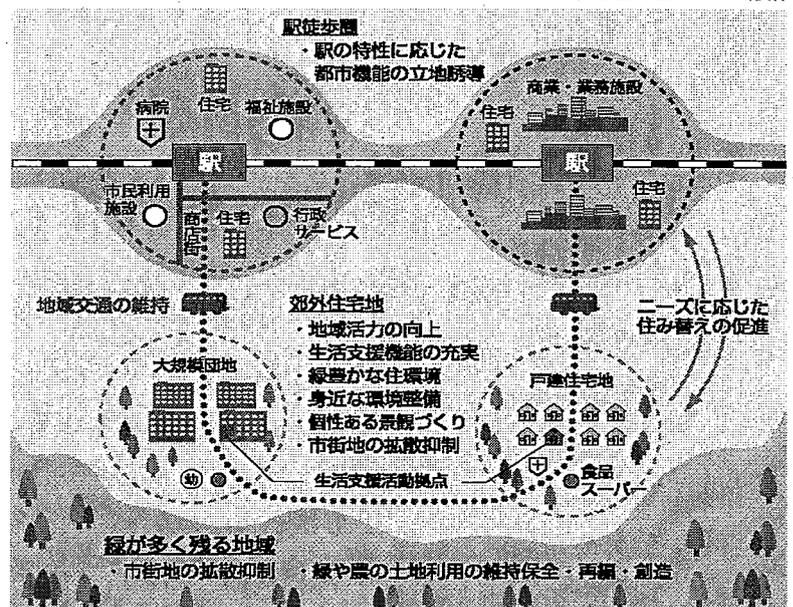
### ③ エコまちづくり計画検討調査

低炭素型の都市づくりを推進するためには、環境負荷の少ないエネルギーの導入や環境にやさしい交通手段への転換など、地区・街区レベルでの包括的な環境負荷軽減策が必要になります。

このため、都心部や郊外部の駅を中心とした拠点において、環境負荷軽減策を盛り込んだ「エコまちづくり計画」を策定します。

地域構造図

コンパクトなまちの形成  
持続可能なコミュニティの形成



駅を中心としたコンパクトな  
市街地のイメージ  
(出典：中期4か年計画)



一	般 会 計
---	-------

平成 23 年 度 予 算 総 括 表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都 市 整 備 費	12,301,922	14,653,048	△2,351,126	△16.0
	1項 都 市 整 備 費	12,301,922	14,653,048	△2,351,126	△16.0
	1目 企 画 費	2,815,330	2,802,929	12,401	0.4
	2目 都 市 交 通 費	5,506,195	5,846,532	△340,337	△5.8
	3目 地 域 整 備 費	3,980,397	6,003,587	△2,023,190	△33.7
16款	諸 支 出 金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7
	1項 特 別 会 計 繰 出 金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7
	10目 市街地開発事業費会計繰出金	8,404,498	8,105,184	299,314	3.7
合 計		20,706,420	22,758,232	△2,051,812	△9.0
財 源 内 訳	特 定 財 源	8,657,272	11,209,027	△2,551,755	△22.8
	国 県 支 出 金	3,324,722	4,392,939	△1,068,217	△24.3
	市 債	3,843,000	5,640,000	△1,797,000	△31.9
	そ の 他	1,489,550	1,176,088	313,462	26.7
	一 般 財 源	12,049,148	11,549,205	499,943	4.3
市債＋一般財源		15,892,148	17,189,205	△1,297,057	△7.5

1	企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市デザインに関する経費、庁内の技術的な総合調整に関する経費等	
	本年度	2,815,330		
	前年度	2,802,929		
	差引	12,401		
本年度の財源内訳	国 県 支出金	12,300		
	市 債	0		
	その他	77,141		
	一般財源	2,725,889		
				千円
			1 人件費	2,559,756
			(一般職 278人 短時間勤務職員 6人)	
			2 都市づくり総合調整費	9,700
			(都市計画マスタープラン(全市プラン) 改定検討調査等)	
			3 関内・関外地区活性化推進事業費	73,800
			(中心市街地活性化基本計画策定、港町地区周辺再整備検討等)	
			4 (仮称)羽沢駅等周辺整備検討調査費	9,200
			((仮称)羽沢駅周辺地区まちづくり計画の検討等)	
			5 土地取引監視対策事業費	1,500
			(国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	
			6 景観形成推進事業費	7,000
			(景観形成に関する制度運用・普及啓発等)	
			7 歴史的景観保全事業費	62,550
			(歴史的建造物の保全活用への助成等)	
			8 都市デザイン行政推進費	9,974
			(都市デザインの関連調査、普及啓発のための経費等)	
			9 屋外広告物管理・適正化事業費	57,327
			(屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	
			10 美しい横浜港形成検討事業費	4,000
			(横浜港の景観形成方針検討等)	
			11 総合調整費等	20,523

2		都市交通費		交通基盤の整備・管理や公共交通の活性化に関する経費		
				千円		
本年度		5,506,195		1	横浜駅整備事業費 (復旧工事、通路管理等)	1,096,388
前年度		5,846,532		2	横浜高速鉄道株式会社貸付金 (無利子貸付金)	2,667,337
差引		△340,337		3	横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	451,222
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	100,194		4	東横線跡地整備事業費 (用地取得、遊歩道の設計及び整備工事等)	436,073
	市 債	566,000		5	神奈川東部方面線整備事業費 (事業費補助)	566,667
	その他	317,417		6	鉄道計画検討調査費 (運輸政策審議会答申路線の検討等)	12,000
	一般財源	4,522,584		7	新横浜駅都市施設管理費 (交通広場等管理費)	98,860
				8	公共交通利用促進調査費 (公共交通利用促進施策の推進等)	13,000
				9	都心部コミュニティサイクル導入検討事業費 (コミュニティサイクルの社会実験等)	14,178
				10	総合交通調査調整費 (東京都市圏物資流動調査等)	2,350
				11	駐車場対策費 (駐車場整備計画推進検討、都心部観光バス対策等)	10,596
				12	公共駐車場管理運営等対策費 (公共駐車場の管理運営補助等)	122,593
				13	都市交通基盤整備基金積立金等	14,931

3		地域整備費		市民のまちづくり活動に対する助成経費、市域各地区の整備に関する経費		
				千円		
本年度		3,980,397		1	地域まちづくり推進事業費 (地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動 への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)	56,209
前年度		6,003,587		2	いえ・みち まち改善事業費 (協議会支援、狭あい道路整備、広場整備、建替促進等)	170,099
差引		△2,023,190		3	住宅地区改良事業費 (中村町5丁目地区の用地取得、道路整備工事等)	90,932
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	1,182,615		4	上大岡C南地区市街地再開発事業費 (道路整備等)	8,900
	市 債	1,037,000		5	長津田駅北口地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事、補償費等)	1,375,500
	その他	1,094,992		6	二俣川駅南口地区市街地再開発事業費 (事業計画作成等)	137,400
	一般財源	665,790		7	戸塚駅周辺整備事業費 (道路整備、まちづくり計画等)	180,040

8	鶴見駅東口周辺整備事業費 (駅前広場(既存部)の再整備等)	92,000
9	拠点整備促進費 (拠点地区の整備構想、整備手法の検討等) 上大岡C北地区、鶴ヶ峰駅北口地区、金沢文庫駅東口地区、 新綱島駅周辺地区、新横浜駅南部地区、長津田駅北側地区、 中山駅南口地区、川和町駅周辺地区、港北ニュータウン地区、 東山田駅周辺地区、大船駅北第二地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区等	68,078
10	地域施設管理費等	183,041
11	エキサイトよこはま22推進事業費 ( (仮称) 横浜駅西口駅ビル計画等と連携した基盤整備の推進、 インフラ基本計画策定に向けた検討、まちづくりの推進・運営)	192,000
12	ヨコハマポートサイド地区整備事業費 (横浜駅きた東口駅前広場整備等)	153,800
13	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業費 (再開発事業補償費等補助)	401,000
14	地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	215,400
15	関内・関外地区等整備事業費等 (関内・関外環境整備検討、桜木町駅等周辺整備等)	79,154
16	みなとみらい21関連公共施設整備事業費等 (歩行者ネットワーク整備等)	35,000
17	みなとみらい21地区施設管理費 (クイーンモール管理運営等)	447,954
18	みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業費 (一般社団法人 横浜みなとみらい21に対する事業費補助金等)	78,500
19	みなとみらい21企画調整費等	15,390

4	市街地開発事業費 会計繰出金		
	本年度	8,404,498	千円
	前年度	8,105,184	
	差引	299,314	
本年度の 財源内訳	国 県 支出金	2,029,613	1,086,227
	市 債	2,240,000	972,511
	その他	0	3,151,747
	一般財源	4,134,885	2,916,708
			277,305

# 市街地開発事業費会計

## 平成 23 年度 予算 総括表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)	
<b>1款 市街地開発事業費</b>		14,577,144	13,163,856	1,413,288	10.7	
財 源 内 訳	<b>1項 事業費</b>	9,774,408	11,524,099	△1,749,691	△15.2	
	1目 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	1,343,827	2,998,189	△1,654,362	△55.2	
	2目 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	976,523	505,054	471,469	93.4	
	3目 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費	3,153,580	3,552,834	△399,254	△11.2	
	4目 都市整備基金費	4,300,478	4,468,022	△167,544	△3.7	
	<b>2項 公債費</b>	4,801,736	1,638,757	3,162,979	193.0	
	1目 元金	4,133,400	886,000	3,247,400	366.5	
	2目 利子	646,017	747,705	△101,688	△13.6	
	3目 公債諸費	22,319	5,052	17,267	341.8	
	<b>3項 予備費</b>	1,000	1,000	0	0	
	1目 予備費	1,000	1,000	0	0	
	<b>合 計</b>		14,577,144	13,163,856	1,413,288	10.7
	<b>特定財源</b>		6,172,646	5,058,672	1,113,974	22.0
	国県支出金	2,090	45,440	△43,350	△95.4	
市債	156,000	839,000	△683,000	△81.4		
その他	6,014,556	4,174,232	1,840,324	44.1		
<b>一般会計繰入金</b>		8,404,498	8,105,184	299,314	3.7	
うち国庫支出金	2,029,613	2,475,450	△445,837	△18.0		

1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費		戸塚駅西口第1地区について、市街地再開発事業により基盤施設及び公益施設の整備を行うとともに、商業機能の強化を図ります。	
	本年度	1,343,827		<p style="text-align: right;">千円</p> 1 国庫補助事業費 844,625 (公共施設整備工事費等) 2 保留床処分金事業費 153,860 (敷地整備費等) 3 市単独事業費 255,832 (事業用地内保全管理費等) 4 施行者賃貸床等管理費 89,510
	前年度	2,998,189		
	差引	△1,654,362		
本年度の財源内訳	国県支出金	2,090		
	市債	156,000		
	その他	99,510		
	一般会計繰入金	1,086,227		
【全体計画】				
施行面積			約4.3ha	
施行期間			平成8年度～24年度	
総事業費			約1,136億円	

2	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費		金沢八景駅東口地区について、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。	
	本年度	976,523		<p style="text-align: right;">千円</p> 1 国庫補助事業費 608,896 (公共施設整備工事費、移転補償費等) 2 市単独事業費 367,627 (供給処理施設工事費等)
	前年度	505,054		
	差引	471,469		
本年度の財源内訳	国県支出金	0		
	市債	0		
	その他	4,012		
	一般会計繰入金	972,511		
【全体計画】				
施行面積			約2.4ha	
施行期間			昭和61年度～28年度	
総事業費			約91億円	
公共施設等			都市計画道路金沢八景六浦線(駅前広場含む)、区画道路、電線共同溝	

3	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費		JR線に分断されている戸塚駅東西地区の一体化を図るため、都市計画道路柏尾戸塚線を鉄道との立体交差(アンダーパス)道路として整備するとともに、周辺のまちづくりを進めます。	
	本年度	3,153,580		<p style="text-align: right;">千円</p> 1 国庫補助事業費 2,823,000 (都市計画道路築造費、こ線人道橋工事費、宅地造成費、移転補償費等) 2 市単独事業費 330,580 (付帯工事費等)
	前年度	3,552,834		
	差引	△399,254		
本年度の財源内訳	国県支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,833		
	一般会計繰入金	3,151,747		
【全体計画】				
施行面積			約6.8ha	
施行期間			平成14年度～26年度(清算期間5年を除く)	
総事業費			約325億円	
公共施設等			都市計画道路柏尾戸塚線、区画道路、公園	

4	<b>都市整備基金費</b>		市街地開発事業の促進と市債償還財源の確保を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。		
	本年度	4,300,478		1 都市整備基金積立金	千円 4,146,770
	前年度	4,468,022		2 用地管理費等	153,708
	差 引	△167,544			
本年度の財源内訳	国 県 支出金	0			
	市 債	0			
	その他	1,383,770			
	一般会計 繰入金	2,916,708			

5	<b>公債費・予備費</b>		保留床及び保留地処分金事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。		
	本年度	4,802,736		1 元金	千円 4,133,400
	前年度	1,639,757		2 利子	646,017
	差 引	3,162,979		3 公債諸費	22,319
本年度の財源内訳	国 県 支出金	0	4 予備費	1,000	
	市 債	0			
	その他	4,525,431			
	一般会計 繰入金	277,305			